

自由論題 4「アジアの都市と農村」・報告 3

報告テーマ

都市貧困層による生存戦略の変容
—マニラ首都圏・貧困地域における「盗電」の事例から—
The transformation of survival strategies of the urban poor
—A case study of the ‘electricity theft’ in a slum area in Metro Manila—

氏名(所属)

宮川慎司(東京大学・院)

要旨(800字程度)

発展途上国の都市貧困層は、生活のために公道での露天販売や、正規の料金を払わない公共インフラの利用など、法から逸脱するインフォーマルな活動を行うことが多い。これまでの議論では、彼らは規制当局(authority)に対して必ずしも受身的な存在ではなく、逃避や賄賂といった「弱者の戦略」を用いて主体的に抵抗しうる存在とされてきた。しかし近年、制度や法の執行が重視され、規制当局による取り締まり能力が強化されるにつれ、貧困層は当局に対して主体的に抵抗することが難しくなっている。

本発表では、インフォーマルな活動を行う貧困層と、強い取り締まり能力を持つ規制当局の関係を、マニラ首都圏におけるインフォーマルな電力利用である「盗電」を事例に検証する。貧困地域における300を超える世帯へのインタビューを通じて、彼らの詳細な電力利用状況や、電力会社による取り締まりに関して質的調査を行った。

マニラ首都圏では、貧困地域を中心に正規の料金を払わずに電力会社の架空配電線から直接、電力を利用する盗電が行われていた。しかし、電力メーターを電柱の上に設置する技術的な盗電対策が導入され始め、電力会社の電線から電気を「盗む」ことが困難になっている。この技術的な規制が導入されると、電力会社職員によるパトロールが来たときのみ電線に接続した盗電線を架空配電線から外し、彼らがいなくなった後に再接続をする、といった規制当局への「抵抗」が困難となる。

盗電ができなくなった貧困層の多くは土地の権利を持っておらず、制度的に電力会社の正規契約に申し込むことが難しい。その結果、彼らの多くはコミュニティ内で正規契約を持つ人から電気を転売してもらうことになる。しかし、コミュニティ内の正規契約者は純粋な善意で電力を転売するのではなく、正規契約よりも高い kWh あたりの料金で転売を行っている。

本事例を通して、都市貧困層は生存のために、規制当局である電力会社に対して抵抗することが困難になり、自身が所属するコミュニティなど、別の対象に対して働きかけざるを得ない状況が見えてくるのである。